

論文

日本における自己資本比率規制のダブルスタンダードについて
ー地方銀行を対象にした分析ーDouble Standards of Capital Adequacy Requirements in Japan:
Analysis for Regional Banks矢島 格
YAJIMA Itaru

抄録

本稿は、地方銀行のマイクロデータを用いて、バーゼルⅢ適用以降も維持された日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードの適切性を検証するとともに、国内基準においてのみ恒久化された有価証券評価損にかかる「弾力化措置」が銀行行動に及ぼす影響を分析した。分析の結果、海外拠点の有無により規制基準を分けるダブルスタンダードは規制としての包括性に問題があること、ならびに有価証券評価損にかかる「弾力化措置」の導入によって自己資本比率規制の制約が強い国内基準行ほど国債投資を積極化させた可能性が示唆された。これらの結果から、自己資本比率規制のダブルスタンダードは見直す必要があると考える。

キーワード

バーゼルⅢ、自己資本比率規制、国際統一基準、国内基準、地方銀行

(受付 2014 年 6 月 18 日、公表 2014 年 8 月 20 日)

1. はじめに

バーゼルⅢにもとづく新たな自己資本比率規制においても、従来から継続されてきた日本独自のダブルスタンダード（海外拠点¹⁾の有無による国際統一基準と国内基準の 2 本立ての規制枠組み）が踏襲され、ダブルスタンダード間の規制内容の差異は従来以上に拡大された。

本稿の目的は、自己資本比率規制のダブルスタンダードの適切性を検証するとともに、将来的には大きな問題になる危険性もある有価証券評価損益の取扱いの規制基準間の相違が及ぼす銀行行動への影響についても分析することである。

2008 年の世界的な金融危機の発生を教訓として、金融システムの安定化を図るため金融規制監督に関する議論が活発になされ、金融規制監督の中核とされる自己資本比率規制も大きな見直しが行われた。その結果、新たな規制であるバーゼルⅢが日本でも段階的に適用された。

しかし、国際統一基準と国内基準という従来からのダブルスタンダードは継続され、海

外拠点を有する預金取扱金融機関を対象にした国際統一基準の適用開始は2013年3月からとされ、地域金融機関をはじめとする海外拠点を有しない大多数の預金取扱金融機関を対象にした国内基準の適用開始は2014年3月からとされた²⁾。さらに、国際統一基準と国内基準とでは、自己資本の定義や自己資本比率の最低水準をはじめとする規制内容の差異が従来よりも広がっている³⁾。なかでも、金融危機に伴う有価証券評価損失拡大による自己資本比率低下を回避するために2008年12月に実施された有価証券評価損益の取扱いについての一時的な時限措置が⁴⁾、国内基準においてのみ恒久化された。この措置は、大半の国内基準行が預貸率低迷の長期化に伴う国債等債券投資に偏る現状を考えると、国債などの債券相場が下落する局面での国内基準行の経営悪化顕在化の回避を狙ったものという見方も可能であろう。

ところで、日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードに着目した先行研究は、その歴史的な経緯に関する研究として佐藤(2007)などがあるが、実証分析を用いた先行研究はほとんどない⁵⁾。従って、自己資本比率規制のダブルスタンダードに関する直近の状況を踏まえた実証分析を行った本稿には、一定の価値があると考えている。

本稿は、まず、関連する先行研究について述べた後、これまでの経緯と現状を概観する。続いて、先行研究の結果および現状を踏まえて検証すべき仮説を設定する。次に、仮説検証のためのリサーチデザインを説明した後、分析結果をまとめ、最後に今後の課題などを述べる。

2. 先行研究

関連する代表的な先行研究としては、IMF(2012)が挙げられる。このIMF(2012)では、日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードに言及して、ほとんどの地域金融機関に規制内容が緩い国内基準が適用されている事実から、地域金融機関の脆弱性が温存されて日本の金融システムの不安定につながるという指摘をしている⁶⁾。なお、こうした指摘に対して、バーゼル委が2012年に実施したバーゼル合意実施状況ピアレビュー審査では、日本独特のダブルスタンダードはバーゼル合意を「遵守」していると評価されたことを、北野他(2014)はコメントしている。しかし、北野他(2014)は、日本独特のダブルスタンダードに関する議論が今後改めて行われる可能性についても述べている⁷⁾。

次に、実証的な先行研究としては注5で述べた矢島(2009)があり、地銀を対象とする実証分析の結果、このダブルスタンダードについて包括性の観点から見直しを提言している。なお、日本のダブルスタンダードを対象にした実証研究ではないが、英国の事例を対象にした実証研究としてAiyar et al.(2012)が参考になる。Aiyar et al.(2012)は、1998年～

2007年の英国におけるダブルスタンダード(英国の銀行と英国所在の外国銀行現地法人に対しては厳しい自己資本規制が課せられる一方、外国銀行英国内支店に対しては厳しい自己資本規制を課されなかったこと)がもたらした銀行貸出行動の差異を分析し、その結果から、マクロプルーデンス政策の実効性を確保するために規制の裁定が起きないようにする必要性などが指摘されている。

また、全国銀行協会の金融調査研究会(2014)は、Morrison and White(2009)が理論的な妥当性を証明した銀行の競争条件の均等化(Level Playing Fields)の考えなどを踏まえて、各国の金融市場を分断化する弊害を十分に配慮して、国際的な合意の趣旨が十分に達成されるようにする旨を提言している⁸⁾。この提言に従えば、日本のみが実施している自己資本比率規制のダブルスタンダードは、部分最適な規制でグローバルな規制環境の不確実性、不透明性を増大させることにもなりかねないという批判も可能である。

以上のように、先行研究は、総じて、日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードは、金融規制としての包括性に問題があり金融システムの安定化への懸念要因になると指摘している。

これに対して、金融庁サイドは、日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードを維持したのは、「金融機関の健全性と金融仲介機能のバランスを考慮した」結果であるという見解を示しているが⁹⁾、日本独特のダブルスタンダードの枠組みを維持しさらに強化する政策の背景・目的の説明としては具体的ではないと考える¹⁰⁾。

3. これまでの経緯と現状

自己資本比率規制におけるダブルスタンダードについてのこれまでの経緯は、堀内(1998)、佐藤(2003,2007)、および氷見野(2005)に従い、矢島(2009)において整理されている。要約すると、このダブルスタンダードの枠組みは、普通銀行の自己資本比率の平均値が4%以下であったという1980年代当時の日本の状況のなか¹¹⁾、1988年のバーゼル合意をはじめとする国際的な圧力への対処により生じたものであり、その後、国際統一基準と国内基準の算出方法などの整合性が図られながらも存続されてきたと解釈できる。

次に、銀行法改正により法的根拠が与えられた1992年以降の国際統一基準行数と国内基準行数の推移を、都銀、地域銀、信託銀などの全国銀行ベースと地域銀行ベースのそれぞれで見ると表1と表2のとおりである。

1997年度に前年度比で国際統一基準行数が約半減しているが、これは、1996年に成立した金融機関健全性確保法により早期是正措置導入が決定され、1997年度以降は海外拠点をも有しない銀行には国内基準が適用されることになったことによる。こうした動きから、

自己資本比率規制が定める最低要求水準（国際統一基準は 8%、国内基準は 4%）を達成しない銀行でも特段の指導や罰則が課されなかった 1996 年度までは、銀行サイドが自主的に国際統一基準を選択していたことが理解できる。別言すれば、海外拠点の有無ではなく、銀行ごとの理由・事情によって銀行自らが国際統一基準を選択したケースが少なくないと言える¹²⁾。また、このことは自己資本比率規制が規制としての実効性がなかったという事実を証明していると解釈できる。

なお、2008 年度までは、1990 年代の金融システム不安に伴う銀行数の減少や海外拠点の撤退などを反映して国際統一基準行数は減少してきたが、2009 年度には地方銀行 1 行、2011 年度には第二地方銀行 1 行が、海外拠点の開設によって国内基準行から国際統一基準行に移行した¹³⁾。

表 1 全国銀行ベース

年度	国際統一 基準行数	国内基準 行数	合計
92	90	61	151
93	89	61	150
94	89	61	150
95	86	64	150
96	82	67	149
97	45	102	147
98	34	110	144
99	27	118	145
00	26	115	141
01	21	117	138
02	17	117	134
03	16	115	131
04	16	113	129
05	15	111	126
06	15	110	125
07	14	110	124
08	14	109	123
09	15	105	120
10	15	104	119
11	16	104	120
12	16	101	117

(出所) 全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』(各年度)

ところで、前述したように、バーゼルⅢにもとづく新たな自己資本比率規制が2013年3月より段階的に導入され、国際統一基準と国内基準との規制内容の差異はそれ以前より拡大することになった。規制内容の差異の主要な概略を示すと、自己資本の定義、要求される最低水準、その他包括利益の扱いの違いについて、表3のようになる。

このなかで、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」は、2008年末にリーマンショックの影響の緩和を目指した一時的な時限措置として表4に示す内容でスタートした。当初の終了予定は2012年3月期であったが、金融庁告示第56号により国内基準についてのみ2014年3月期まで延長され、そのまま新たな自己資本比率規制の国内基準の規制内容として恒久化された。こうした対応は、自己資本比率規制のダブルスタンダードの枠組みを

表2 地域銀行ベース

年度	地方銀行			第二地方銀行		
	国際統一 基準行数	国内基準 行数	合計	国際統一 基準行数	国内基準 行数	合計
92	56	8	64	13	53	66
93	56	8	64	12	53	65
94	56	8	64	12	53	65
95	54	10	64	11	54	65
96	52	12	64	10	55	65
97	26	38	64	2	62	64
98	18	46	64	0	61	61
99	14	50	64	0	60	60
00	14	50	64	0	57	57
01	12	52	64	0	56	56
02	10	54	64	0	53	53
03	9	55	64	0	50	50
04	9	55	64	0	48	48
05	9	55	64	0	47	47
06	9	55	64	0	46	46
07	8	56	64	0	45	45
08	8	56	64	0	44	44
09	9	55	64	0	42	42
10	9	54	63	0	42	42
11	9	55	64	1	41	42
12	9	55	64	1	40	41

(出所) 全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』(各年度)

表3 国際統一基準と国内基準との主な比較

	国際統一基準 ＜2013年3月末より段階適用＞	国内基準 ＜2014年3月末より段階適用＞
自己資本の定義	①普通株式等 Tier 1 （普通株+内部留保） ②その他 Tier 1 （優先株、優先出資等） ③Tier 2 （劣後債、劣後ローン等）	コア資本 （普通株式等 Tier1、 強制転換条項優先株、 一般貸倒引当金）
最低比率	①>4.5% ①+②>6% ①+②+③>8%	コア資本>4% 内部格付手法(IRB)採用行は、 国際統一基準の①>4.5%
その他包括利益 （評価・換算差額等）	原則、損も益も①の普通株式等 Tier 1 として勘案	有価証券評価損益、土地再評価 差額金等を損益ともにコア資本 に勘案せず。

(出所) 北野・諏訪(2013)

表4 2008年12月期～2012年3月期の有価証券評価損にかかる「弾力化措置」の概要

項目	国際統一基準	国内基準
有価証券の 評価損益の取扱い	評価益：45%を Tier 2（補完的 項目）に算入 評価損：約 60%を Tier 1（基本 的項目）から控除	評価益：反映せず 評価損：約 60%を Tier 1（基本 的項目）から控除
2008年12月期～ 2012年3月期まで の時限措置 ＝「弾力化措置」	国債等の評価益、評価損のいず れも反映せず。 株式・社債等は以下のとおり。 評価益：45%を Tier 2（補完的 項目）に算入 評価損：約 60%を Tier 1（基本 的項目）から控除	評価益、評価損のいずれも反映 せず。

(出所) 石村(2009)および全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』（平成19年度）

維持・強化するという規制当局の政策意図（政策スタンス）という観点から注目すべきと考える。

4. 仮説

2の先行研究および3のこれまでの経緯と現状において言及した内容にもとづき、実証分析によって確認したい仮説を設定する。

まず、維持・強化されることになった自己資本比率規制のダブルスタンダードは、海外拠点の有無によって規制基準を分けるという点で適切ではなく、本来ならば規制内容の厳しい国際統一基準が適用されるべき銀行にも規制内容の緩い国内基準が適用されているなどの規制としての包括性に問題があるという仮説を次のように設定したい。なお、この仮説は、矢島(2009)でも検証しているものであるが、2013年3月までの最新のデータを用いて改めて実証分析を行うこととし、実証分析の方法に多変量分析も加えて実施する。

仮説Ⅰ：海外拠点の有無により規制基準を分ける現状のダブルスタンダードは適切でなく、規制としての包括性に問題がある。

また、国債をはじめとする有価証券投資への依存が続くなか、債券相場下落局面では、国内基準行が多額の含み損を抱えるような事態も想定されることから、ダブルスタンダード間の規制内容の差異のなかでも、国内基準行のみに認められた有価証券評価損にかかる「弾力化措置」の恒久化は大きな注目点であると考えられる。とりわけ、この「弾力化措置」が、今後、自己資本比率規制の制約が強い銀行すなわち脆弱な財務内容である銀行に自己資本比率に評価損が反映されない有価証券投資への依存をより高める行動を促し、その結果債券相場下落時の経営悪化の度合いを一層大きくさせてしまう可能性も考えられる。こうした考えから、次のような仮説も設定したい。

仮説Ⅱ：国内基準における有価証券の評価損にかかる「弾力化措置」は、自己資本比率規制の制約が強い国内基準行ほど、有価証券投資の積極化を促進させた。

5. リサーチデザイン

仮説Ⅰと仮説Ⅱを検証するための実証分析の対象は、表2から明らかなように、これまで同一業態内で国際統一基準行と国内基準行が混在してきた地方銀行とする。

使用するデータは、NEEDS 日経財務データ DVD 版を主な入手先としたが、不足するデータについては、全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』各年度版や各銀行の Website 上のディスクロージャー誌から可能な限りデータを入手し補った。

なお、銀行の財務データは基本的に連結データを使用し、連結データが得られない場合のみ単体データを使用した。

さらに、時系列の分析を行う際には、データの連続性を確保するため、破綻した銀行あるいは事業譲渡した銀行はその時点で消滅したサンプルとして扱い、他行から事業譲渡を受けた銀行や他行を吸収合併した銀行はその時点で新しいサンプルとして扱った。

5. 1. 仮説Ⅰの検証

まず、検証①として、業務粗利益のうち国際業務（ユーロ円も含む外貨建て取引の業務）による業務粗利益が占める比率（以下、国際業務比率）の状況を、国際統一基準行と国内基準行とで比較する。国際統一基準行は国内基準行よりもこの国際業務比率は高いはずであり、そうでないならば、国際業務比率の高さと海外拠点の有無とは関係がなく、国際業務を行ううえで海外拠点を持たないことは障害にならないことになる。これは、海外拠点の有無によって国際統一基準か国内基準かを区分する方法の妥当性に疑問を呈することにもなるだろう¹⁴⁾。具体的には、データ入手が可能な2009年3月期～2013年3月期の5期末時点の状況（平均値、中位値など）を調査して、国際業務比率が国際統一基準行と同等のレベルの国内基準行が存在していないかを確認する。

次に、検証②として、2007年3月導入のバーゼルⅡにおける信用リスク量およびオペレーショナル・リスク相当額の計測手法のうち、金融庁長官の認可が必要な計測手法である内部格付手法と粗利益配分手法を採用した国際統一基準行数と国内基準行数を、2007年3月期～2013年3月期の7期末時点で調査する¹⁵⁾。内部格付手法や粗利益配分手法を採用した銀行は、リスク管理能力が一定水準あると金融庁が認めたとみなせるので、これらの計測手法を採用した銀行数を国際統一基準・国内基準ごとに調査して、リスク管理能力が国際統一基準行並みの国内基準行が存在しないかを確認する。

最後に、検証③として、バーゼルⅡ導入以降の2007年3月期～2013年3月期の地方銀行のアンバランス・パネルデータを用いて、国際統一基準行と国内基準行の財務面の特徴をロジット分析で推計する¹⁶⁾。具体的には、被説明変数を規制基準ダミー（国際統一基準行ならば「1」、国内基準行ならば「0」とし、説明変数は自己資本比率¹⁷⁾、不良債権比率、ROA、流動性比率および資産規模として推計する。この推計の結果は、規制の厳しい国際統一基準行の方が、規制の緩い国内基準行に比べて、財務面では優れていると予想される。つまり、国際統一基準行の方が、自己資本比率は高く（符号はプラス）、不良債権比率は低く（符号はマイナス）、ROAは高く（符号はプラス）、流動性比率は高く（符号はプラス）、資産規模は大きい（符号はプラス）という傾向が強いという結果が予想される。この予想と異なる結果が得られた場合には、少なくとも財務面の違いから評価した場合には、海外拠点の有無により規制基準を分ける現行の方法は適切ではないと言える。

5. 2. 仮説Ⅱの検証

1999年3月の早期是正措置導入以降の1999年3月期～2013年3月期を対象にした地方銀行のアンバランス・パネルデータを用いて、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」の導入が与えた影響を推計する¹⁸⁾。具体的には、以下の2通りの推計式にもとづき実施し、

有価証券評価損を自己資本に反映させない措置の導入時期（2008 年末）によって分析期間を分けた推計（2000 年 3 月期～2008 年 3 月期と 2009 年 3 月期～2013 年 3 月期の推計）を行う¹⁹⁾。

$$\begin{aligned} \Delta \text{Security}_{i,t} \\ = a + \alpha \times (\text{各種銀行別財務データ変数})_{i,t-1} \\ + \beta \times (\text{自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数})_{i,t-1} + \varepsilon_{i,t} \end{aligned} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} \Delta \text{Government}_{i,t} \\ = b + \gamma \times (\text{各種銀行別財務データ変数})_{i,t-1} \\ + \delta \times (\text{自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数})_{i,t-1} + \phi_{i,t} \end{aligned} \quad (2)$$

推計式(1)の被説明変数 $\Delta \text{Security}$ は、当年度(t)と前年度(t-1)の有価証券残高変化率を表し、推計式(2)の被説明変数 $\Delta \text{Government}$ は、当年度(t)と前年度(t-1)の国債保有残高変化率を表す。

一方、説明変数は、推計式(1)および推計式(2)のいずれもコントロール変数としての各銀行の各種財務データおよび自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数で、1 期前(t-1)の数値を用いる。

財務データは、資産規模を表すデータとして総資産額（対数値）を用いたほか、資産の健全性の指標として不良債権比率（リスク管理債権額÷貸出額）、収益性の指標として ROA（業務純益÷総資産額）、流動性リスクの状態を表す指標として流動性比率（現金預け金残高÷総資産額）を用いる。

自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数としては、バーゼル規制に従い算出された自己資本比率、あるいはその自己資本比率と最低要求水準（国際統一基準の場合は 8%、国内基準の場合は 4%）との差（バッファ）を採用する²⁰⁾。どちらの代理変数とも、低い値であればあるほどその銀行は自己資本比率規制の制約を受けている程度が強いとみなす。また、これらの代理変数のいずれとも国内基準行に限る代理変数にするため、各代理変数と国内基準行ダミー変数（国内基準行であれば「1」そうでなければ「0」）との積を示す交差項（「自己資本比率×国内基準行ダミー変数」および「自己資本比率と最低要求水準との差×国内基準行ダミー変数」）も合わせて用いる。この交差項によって、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」が自己資本比率規制の制約の強い国内基準行に与えた影響を確認する。

これらの推計式の各説明変数の符号は次のように予想する。

有価証券投資を増加させる銀行は、運用資金が多い割に高収益資産である貸出額が少な

い銀行と考えられることから、総資産額（対数値）の符号はプラス、ROA の符号はマイナス、流動性比率はプラスになると予想する。また、不良債権比率が高いとリスク許容度は低くなり相場変動リスクが大きい有価証券への投資は手控える傾向があると予想されるので、不良債権比率の符号はマイナスになると予想する。

自己資本比率規制の制約を受けている程度が強い銀行ほど、リスク資産である貸出は増やせず、有価証券投資に偏る傾向が強いと考えられるため、自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数の符号はマイナスになると予想する。とりわけ、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」が導入された国内基準行の場合は、有価証券投資を積極化させる行動をとることが予想される。つまり、2009 年 3 月期～2013 年 3 月期において、自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数と国内基準行ダミー変数との交差項の符号はマイナスになると予想する。そして、こうした予想と同じ結果が得られた場合には、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」の導入によって、自己資本比率規制の制約が強い国内基準行ほど有価証券投資を積極化させた可能性が示唆されることになる。

6. 分析結果

6. 1. 仮説 I の検証

6. 1. 1. 検証①の結果

業務粗利益の国際業務比率の 2009 年 3 月期～2013 年 3 月期の状況は、表 5 のとおり。平均値の差の検定によれば²¹⁾、2009 年 3 月期以外は、国際統一基準行と国内基準行の

表 5 業務粗利益の国際業務比率の状況

	2009/3		2010/3		2011/3		2012/3		2013/3	
	国際統一基準行	国内基準行	国際統一基準行	国内基準行	国際統一基準行	国内基準行	国際統一基準行	国内基準行	国際統一基準行	国内基準行
銀行数	7	55	9	54	9	53	8	54	9	54
平均値 (%)	0.166	-4.640	5.670	3.205	5.879	2.823	6.004	3.055	6.053	2.909
中位値 (%)	2.521	0.000	4.229	2.325	5.136	2.328	5.605	2.420	5.421	2.017
標準偏差 (%)	6.666	13.064	3.102	2.786	3.344	2.438	3.482	3.377	3.608	3.008
最大値 (%)	8.777	14.489	10.585	11.852	12.048	7.995	10.031	19.800	11.132	16.047
最小値 (%)	-9.792	-51.136	1.356	-0.252	1.189	-3.061	1.039	-2.805	1.122	0.000
平均値の差の検定 (注)	t 値=-1.5633 P 値= 0.1386		t 値=-2.2380 P 値= 0.0472		t 値=-2.6252 P 値= 0.0256		t 値=-2.2444 P 値= 0.0496		t 値=-2.4748 P 値= 0.0320	
国際統一基準行の平均値より大きい値になっている国内基準行数	26 行		12 行		7 行		8 行		6 行	
国際統一基準行の中位値より大きい値になっている国内基準行数	11 行		17 行		9 行		9 行		9 行	

(注) Welch の t 検定による。

国際業務比率の平均値は、5%有意水準で同じではないと言える結果になった。しかし、国際統一基準行の平均値より大きい値になっている国内基準行数は、最も少ない2013年3月期でも6行存在し、国際統一基準行の中位値より大きい値になっている国内基準行数は、2011年3月期以降、9行存在することが明らかになった。

つまり、国際業務比率が、その平均値や中位値から見て国際統一基準行と同等のレベルの国内基準行が一定数存在することが確認された。

6. 1. 2. 検証②の結果

内部格付手法と粗利益配分手法を採用した国際統一基準行数と国内基準行数を、2007年3月期～2013年3月期で見ると表6のとおり。

一定数の国内基準行は、内部格付手法と粗利益配分手法の両方を採用してきており、2013年3月期では、5行の国内基準行が両方の手法を採用していた。また、2012年3月期までは、国際統一基準行のなかで内部格付手法か粗利益配分手法のどちらかしか採用しない銀行やどちらの手法も不採用の銀行があった。

つまり、リスク管理能力において、一定数の国内基準行は国際統一基準行並みであることが示された。

6. 1. 3. 検証③の結果

2007年3月期～2013年3月期の地方銀行のアンバランス・パネルデータを用いて、国

表6 内部格付手法と粗利益配分手法の採用行数の状況

		内部格付手法と粗利益配分手法の両方を採用	内部格付手法のみを採用	粗利益配分手法のみを採用	内部格付手法と粗利益配分手法のいずれも不採用	計
2007年3月期	国際統一基準行数	3	0	3	3	9
	国内基準行数	2	0	8	44	54
2008年3月期	国際統一基準行数	3	1	4	0	8
	国内基準行数	3	0	8	44	55
2009年3月期	国際統一基準行数	6	0	2	0	8
	国内基準行数	3	0	12	41	56
2010年3月期	国際統一基準行数	8	0	1	0	9
	国内基準行数	2	0	14	39	55
2011年3月期	国際統一基準行数	8	0	1	0	9
	国内基準行数	4	0	14	36	54
2012年3月期	国際統一基準行数	8	0	1	0	9
	国内基準行数	4	0	19	32	55
2013年3月期	国際統一基準行数	9	0	0	0	9
	国内基準行数	5	0	21	29	55

(注) 2007年3月期および2008年3月期では、一時国有化されていた足利銀行は除外。

国際統一基準行と国内基準行の財務面の特徴をロジット分析で推計するが、その推計に使用するデータの定義と記述統計の結果は表7のとおりであり、ロジット分析による推計結果は表8のようになった。

この結果は、予想と異なり、不良債権比率の符号がプラスで有意となり、ROAの符号がマイナスで有意となった。これは、国際統一基準行の方が、不良債権比率が高く、ROAが低い傾向があることを示しており、規制内容が厳しい国際統一基準行の方が、規制内容が緩い国内基準行よりも不良債権比率とROAという財務面の指標では劣っていることが示された。

表7 ロジット分析データの記述統計

		2007/3～2013/3 観測数：438、 銀行数：68	
		平均値	標準偏差
被説明変数	規制基準ダミー変数 (国際統一基準行=1、国内基準行=0)	0.1371	0.3443
説明変数	自己資本比率（自己資本額÷総資産額）	5.0143	1.3156
	不良債権比率（リスク管理債権額÷貸出額）	3.5506	1.2790
	ROA（業務純益÷総資産額）	0.5186	0.2733
	流動性比率（現金預け金残高÷総資産額）	3.2690	1.8442
	資産規模（総資産額(対数値)）	14.9175	0.7120

表8 ロジット分析結果

被説明変数	規制基準ダミー変数		
説明変数	係数	z 値	有意水準 (注1)
定数項	-335.655	-4.52	***
自己資本比率	4.476	3.15	***
不良債権比率	1.856	1.76	*
ROA	-7.246	-1.72	*
流動性比率	0.217	0.36	
資産規模	19.328	4.09	***
Log-likelihood	-30.02357		
Wald Chi2 (5)	54.17		
Prob > Chi2	0.0000		
選択モデル (注2)	変量効果モデル		

(注1) **、* は、それぞれ 1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

(注2) 選択モデルは、尤度比検定およびハウスマン検定の結果にもとづき、変量効果モデル、固定効果モデル、プーリングロジットモデルのなかから採択。

以上の検証①～検証③の結果から、海外拠点の有無により規制基準を分ける現状のダブルスタンダードは適切でなく規制としての包括性に問題があるという仮説Ⅰが支持された。

6. 2. 仮説Ⅱの検証

1999年3月期～2013年3月期を対象にした地方銀行のアンバランス・パネルデータを用いて、有価証券の評価損を自己資本に反映させない措置の導入が与えた影響を推計するが、この推計に使用するデータの記述統計は表9のとおり。

5で説明した推計式(1)による推計結果は表10のとおりで、推計式(2)による推計結果は表11のとおりである。

表10および表11から、2000年3月期～2013年3月期では、財務データのうち資産規模以外の説明変数は有意となり、符号も予想どおりとなった。

2000年3月期～2013年3月期で、自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数で有意となったのは自己資本比率であり、その符号は予想どおりマイナスとなり、自己資本比率が低い銀行ほど、リスク資産である貸出は増やせず、有価証券投資に偏る傾向が強いことが示唆される結果となった。

2009年3月期～2013年3月期における、自己資本比率規制の制約を受けている程度を表す代理変数と国内基準行ダミー変数との交差項の符号は、列(5)、列(6)、列(11)および列(12)のいずれも予想どおりマイナスとなり、列(11)の交差項は統計的に有意となった。

表9 パネルデータ分析の記述統計

	2000/3～2013/3 観測数：874、銀行数：73		2000/3～2008/3 観測数：564、銀行数：69		2009/3～2013/3 観測数：310、銀行数：67	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
有価証券残高変化率	0.050	0.129	0.046	0.140	0.039	0.122
国債保有残高変化率	0.077	0.247	0.064	0.271	0.065	0.213
資産規模（総資産額(対数値)）(t-1)	14.829	0.705	14.783	0.699	14.913	0.709
不良債権比率(t-1)	0.052	0.026	0.061	0.027	0.035	0.012
ROA(t-1)	0.006	0.003	0.006	0.003	0.005	0.003
流動性比率(t-1)	0.036	0.020	0.038	0.021	0.032	0.018
自己資本比率(t-1)	0.105	0.020	0.100	0.018	0.116	0.018
自己資本比率(t-1) ×国内基準行ダミー変数(t-1)	0.086	0.042	0.079	0.040	0.098	0.042
自己資本比率(t-1)－最低要求水準(t-1)	0.059	0.021	0.052	0.019	0.070	0.018
(自己資本比率(t-1)－最低要求水準(t-1)) ×国内基準行ダミー変数(t-1)	0.052	0.029	0.046	0.027	0.064	0.030

表 10 パネルデータ分析結果（被説明変数：有価証券残高変化率）

説明変数	被説明変数：有価証券残高変化率					
	2000/3～2013/3		2000/3～2008/3		2009/3～2013/3	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
定数項	0.095 (0.95)	0.072 (0.73)	9.135*** (5.55)	9.227*** (5.57)	0.160 (0.99)	0.168 (1.04)
資産規模	0.004 (0.61)	0.003 (0.49)	-0.601*** (-5.35)	-0.615*** (-5.47)	-0.000 (-0.02)	-0.001 (-0.14)
不良債権比率	-0.504*** (-2.64)	-0.481*** (-2.56)	-0.890*** (-2.76)	-0.826*** (-2.58)	-1.460*** (-2.80)	-1.459*** (-2.81)
ROA	-9.414*** (-5.79)	-9.377*** (-5.76)	-2.629 (-0.89)	-2.831 (-0.95)	-14.664*** (-6.70)	-14.718*** (-6.73)
流動性比率	1.271*** (5.84)	1.271*** (5.84)	2.098*** (5.91)	2.098*** (5.90)	1.283*** (3.83)	1.283*** (3.83)
自己資本比率	-0.548** (-2.08)		-1.832*** (-2.68)		-0.005 (-0.01)	
自己資本比率 ×国内基準行ダミー変数	-0.176* (-1.64)		-0.441 (-1.31)		-0.169 (-0.99)	
自己資本比率－最低要求水準		-0.713 (-1.54)		-2.135 (-1.52)		0.284 (0.46)
(自己資本比率－最低要求水準) ×国内基準行ダミー変数		0.072 (0.23)		0.245 (0.22)		-0.405 (-0.99)
決定係数	0.0816	0.0811	0.0019	0.0018	0.1549	0.1558
選択モデル	プーリング 回帰モデル	プーリング 回帰モデル	固定効果 モデル	固定効果 モデル	変量効果 モデル	変量効果 モデル

(注 1) 各説明変数は、t-1 期(1 year lag)の数値。

(注 2) 括弧内は、t 値を表し、***、**、* は、それぞれ 1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

(注 3) 選択モデルは、F 検定、ハウスマン検定ならびに Breusch and Pagan 検定の結果にもとづき、固定効果モデル、変量効果モデル、プーリング回帰モデルのなかから採択。

表 11 パネルデータ分析結果（被説明変数：国債保有残高変化率）

説明変数	被説明変数：国債保有残高変化率					
	2000/3～2013/3		2000/3～2008/3		2009/3～2013/3	
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
定数項	2.635 (1.50)	2.623 (1.47)	10.429*** (3.14)	10.033*** (3.01)	-0.032 (-0.12)	-0.061 (-0.24)
資産規模	-0.149 (-1.24)	-0.157 (-1.30)	-0.672*** (-2.96)	-0.657*** (-2.91)	0.020 (1.10)	0.020 (1.15)
不良債権比率	-1.830*** (-3.87)	-1.751*** (-3.76)	-1.771*** (-2.72)	-1.756*** (-2.73)	-1.911** (-2.03)	-1.944** (-2.07)
ROA	-14.427*** (-3.91)	-14.435*** (-3.89)	-6.004 (-1.00)	-5.339 (-0.89)	-16.924*** (-4.25)	-16.910*** (-4.25)
流動性比率	2.606*** (5.14)	2.597*** (5.11)	3.223*** (4.50)	3.191*** (4.46)	1.725*** (2.87)	1.725*** (2.87)
自己資本比率	-2.085** (-2.36)		-3.392** (-2.46)		-0.033 (-0.05)	
自己資本比率 ×国内基準行ダミー変数	-0.518 (0.257)		-0.970 (-1.43)		-0.594** (-2.18)	
自己資本比率－最低要求水準		-2.493 (-1.61)		-6.736** (-2.39)		0.236 (0.23)
(自己資本比率－最低要求水準) ×国内基準行ダミー変数		0.250 (0.20)		2.460 (1.09)		-0.941 (-1.40)
決定係数	0.0092	0.0091	0.0013	0.0015	0.0886	0.0885
選択モデル	固定効果 モデル	固定効果 モデル	固定効果 モデル	固定効果 モデル	プーリング 回帰モデル	プーリング 回帰モデル

(注 1-3) 表 10 と同じ。

この結果は、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」の導入によって、自己資本比率が低い国内基準行ほど国債投資を積極化させたことを示唆している。加えて、この結果は、自己資本比率規制の制約が強い国内基準行が有価証券（国債）投資を積極化させた傾向があったことを否定する内容でもなかった。つまり、一定の範囲で仮説Ⅱが支持されたと言える。

7. おわりに

本稿は、地方銀行のミクロデータを用いて、日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードの適切性を検証するとともに、将来的には大きな問題になる危険性もある有価証券評価損にかかる「弾力化措置」が及ぼす銀行行動への影響についても分析した。

本稿の分析によって、海外拠点の有無により規制基準を分ける現状のダブルスタンダードは適切でなく規制としての包括性に問題があること、ならびに有価証券評価損にかかる「弾力化措置」導入によって自己資本比率規制の制約が強い国内基準行ほど国債投資への積極化を促進させた可能性があることの2点が確認された。

これらから考えられる政策的なインプリケーションは、次の2点である。

第1に、日本独特の自己資本比率規制のダブルスタンダードは適切でなく規制としての包括性に問題があるため見直しをすべきである。そうしないと、Aiyar et al.(2012)が指摘するようにマクロプルーデンス政策の実効性を損なうおそれもある。つまり、規制上の漏れ(leakage)が生じることによって、マクロプルーデンス政策の目的が達成できないばかりか、金融システムを不安定にさせてしまう可能性も考えられる。

第2に、有価証券の評価損にかかる「弾力化措置」の恒久化についても見直すべきである。そうしないと、国内基準行は有価証券投資に依存する行動をとる可能性を高め、債券相場下落時には多大な含み損を抱えてしまう事態も起こり得る。さらには、銀行が行う開示情報への信頼性が低下する事態にもつながりかねない。

最後に、今後の主な研究課題を挙げたい。まず、緊急性のある課題としては、2016年1月から導入予定のD-SIBs（国内のシステム上重要な銀行）の規制を現在のダブルスタンダードの規制枠組みといたに調和させていくべきかについての分析が挙げられる。次に、将来的に、より一層重要性を増していく課題としては、国内基準行内における金融機関間の経営内容の格差拡大の可能性とその可能性に対する規制監督のあり方についての分析が挙げられる。

謝辞

本論文は、生活経済学会第30回研究大会で報告した内容を加筆修正したものである。討論者の永田邦和先生（鹿児島大学）から有益なコメントを頂いた。竹内芳衛先生（上武大学）および査読者の先生からも有益なコメントを頂いた。また、上武大学三俣記念基金・特別研究費による助成を受けた研究の成果の一部である。ここに記して感謝したい。

注

- 1) 銀行法等では、海外拠点とは海外支店あるいは議決権50%超を有する海外現法であり、海外駐在員事務所は海外拠点には含まれないと定められている。つまり、海外駐在員事務所を有していても国際統一基準ではなく国内基準が適用される。
- 2) これまでの慣例では、国際統一基準が適用される海外拠点を有する預金取扱金融機関を国際統一基準行と称し、国内基準が適用される海外拠点を有さない預金取扱金融機関を国内基準行と称していた（柴崎他(2014)参照）。本稿でもこの慣例に従う。
- 3) 国際統一基準および国内基準のそれぞれの規制内容の詳細については、北野・諏訪(2013)、北野他(2014)、柴崎他(2014)ならびに吉井他(2014)を参照。
- 4) 有価証券評価損益の取扱いについての一時的な時限措置は有価証券評価損を自己資本に反映させないという内容で、その概要は表4を参照。なお、表現を統一するため、以下では、この時限措置を、有価証券評価損にかかる「弾力化措置」と称することとする。
- 5) 矢島(2009)は、地銀を対象にした実証分析を行っているが、分析時点が2008年3月時点でその後の経緯を踏まえた分析になっておらず、分析手法も単純な単変数分析にとどまっている。
- 6) Thakor(2013)によれば、自己資本比率を高めると金融システムの安定に寄与することがこれまでの実証研究では支持されている。そうであるならば、規制の緩い国内基準が金融システムの安定を阻害する可能性も否定できず、この指摘も妥当だと評価できる。
- 7) 北野他(2014)の25頁には、以下のように記述されている。
「今後、海外に営業拠点を有しないもののクロスボーダーの与信活動を積極的に展開する銀行が出てきた場合、あるいは2012（平成24）年のピアレビューでは直接的な議論にはならなかったが、国際統一基準行の定義、すなわち海外支店または議決権の過半数を有する子銀行を有している銀行という定義が適切であるか否かといった点については、今後あらためて議論が行われる可能性がゼロではないといえる。」
- 8) ただし、各国における規制の実効性を考慮した場合、各国の規制監督当局にある程度の自由度を残すことが必要であり、そのためには「規制」ではなく「監督」における柔軟な対応を求めるべきであるという見解を示し、規制については国際的な合意の趣旨を尊重するが、必要に応じて監督面での柔軟な対応を行うべきであると主張している。
- 9) 小野(2013)、北野・諏訪(2013)および北野他(2014)を参照。
- 10) 例えば、国内基準行のみが有価証券評価損にかかる「弾力化措置」を恒久化された背景について、北野他(2014)は、「地域や中小企業に対する重要な金融仲介機能の発揮を求められる国内基準行については、市場混乱が貸倒等直接的につながるプロシクリカリティを回避することをより重視すべきである」と説明しているが、プロシクリカリティ回避が国際統一基準行よりも国内基準行にとって重要であるという理由（国際統一基準行の場合、プロシクリカリティ回避は国内基準行ほどには重視しなくても良いとする理由）については明確には説明されていない。

- 11) 国内基準の最低要求水準を4%としたのは1986年の大蔵省指導が最初であり、この指導を、堀内(1998)は、「規制の実効性を高め強化するためよりも、むしろ大蔵省の自己資本に対する要求水準を低めることで行政指導をより現実的なものにした」対応だったと指摘している。
- 12) 銀行ごとの理由・事情については、より厳密な実証研究が必要であるが、預金者や貸出先などの顧客や株主などの銀行外部者に対して、経営の健全性をアピールするという意図が背景にあったという推定も可能である。
- 13) 最近、地元の取引先企業の海外進出に対処するため、海外駐在員拡充や海外銀行との連携拡大を図る地域銀行の動きが活発化している（アジア太平洋研究所(2014)などを参照）が、海外拠点を開設する動きはこの2行に限られている。こうした動向に、規制の厳しい国際統一基準が課されることを避けたいという銀行サイドのインセンティブが影響している可能性がある。この点については、別途分析する必要があると考える。
- 14) 国際業務を行ううえで海外拠点を持たないことが障害にならないとすれば、銀行としては、あえて海外拠点を持たないで国際統一基準適用を避ける選択をする可能性も考えられる。
- 15) これらの計測手法の詳細については、柴崎他(2014)ならびに吉井他(2014)を参照。
- 16) 推計方法については、筒井他(2011)および松浦(2010)を参考にした。
- 17) 国際統一基準と国内基準では、自己資本比率の算出方法が異なることを踏まえて、この推計では、貸借対照表上の自己資本額を貸借対照表の総資産額で除する方法で算出した比率を使用した。
- 18) 推計方法については、検証Ⅰのロジット分析の場合と同様、筒井他(2011)および松浦(2010)を参考にした。
- 19) 説明変数は被説明変数の1期前のデータを使用することから、説明変数ベースでは、推計期間は、1999年3月期～2007年3月期と2008年3月期～2012年3月期となる。
- 20) これらの代理変数の採用は、Boyson et al.(2014)に倣った。
- 21) 検定方法については、浅野・矢内(2013)を参考にした。

参考文献

- Aiyar, Shekhar, Charles Calomiris, and Tomasz Wieladek (2012) "Does Macro-Pru Leak? Evidence from a UK Policy Experiment," NBER Working Paper No.17822.
- Boyson, Nicole, Rudiger Fahlenbrach, and Rene Stulz (2014) "Why Do Banks Practice Regulatory Arbitrage? Evidence from Usage of Trust Preferred Securities," NBER Working Paper No.19984.
- International Monetary Fund (2012) "Japan : Financial Sector Stability Assessment Update," IMF Country Report No.12/210.
- Morrison, Alan, and Lucy White (2009) "Level Playing Fields in International Financial Regulation," *The Journal of Finance* 64, pp.1099-1142.
- Thakor, Anjan (2013) "Bank Capital and Financial Stability : an Economic Tradeoff or a Faustian Bargain?" ECGI Working Paper Series in Finance No.386/2013.
- 浅野正彦・矢内勇生(2013)『Stataによる計量政治学』オーム社。
- アジア太平洋研究所(2014)「邦銀のアジア展開：邦銀の東南アジア進出と企業の財務戦略(2013年度)」アジア太平洋研究所資料 14-03.
- 石村幸三(2009)「自己資本比率規制の弾力化の狙いと、バーゼルⅡ見直しの方向は？」『金融財政事情』2009年1月12日号, pp.30-33.
- 小野尚(2013)「新国内基準の設計思想」『金融財政事情』2013年4月8日号, pp.10-13.
- 北野淳史・諏訪亮一(2013)「国内基準行に対する新しい自己資本比率規制について」『金融』2013年5月号, pp.3-12.

- 北野淳史・緒方俊亮・浅井太郎(2014)『バーゼルⅢ 自己資本比率規制 国際統一/国内基準告示の完全解説』金融財政事情研究会.
- 金融調査研究会(2014)『金融規制の新展開：金融危機後のグローバルな金融規制改革の実体経済・金融市場への影響分析』全国銀行協会.
- 柴崎健・山内直子・岡本修(2014)『国内行向けバーゼルⅢによる新金融規制の実務』中央経済社.
- 佐藤隆文(2003)『信用秩序政策の再編：枠組み移行期としての1990年代』日本図書センター.
- 佐藤隆文(2007)『バーゼルⅡと銀行監督』東洋経済新報社.
- 筒井淳也・平井裕久・水落正明・秋吉美都・坂本和靖・福田亘孝(2011)『Stataで計量経済学入門 第2版』ミネルヴァ書房.
- 氷見野良三(2005)『<検証>BIS規制と日本(第2版)』金融財政事情研究会.
- 堀内昭義(1998)『金融システムの未来：不良債権問題とビッグバン』岩波新書.
- 松浦寿幸(2010)『Stataによるデータ分析入門：経済分析の基礎からパネル・データ分析まで』東京図書.
- 矢島格(2009)「自己資本比率規制における規制基準についての一考察：地銀における国際統一基準と国内基準の並存の問題点について」『農林金融』2009年9月号, pp.26-37.
- 吉井一洋・鈴木利光・金本悠希・菅野泰夫(2014)『バーゼル規制とその実務』金融財政事情研究会.